

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年10月31日

【中間会計期間】 第101期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 ブルドックソース株式会社

【英訳名】 BULL-DOG SAUCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 石 垣 幸 俊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03-3668-6811

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理室長 柴 崎 強

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03-3668-6813

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理室長 柴 崎 強

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	7,312,599	7,375,979	14,617,674
経常利益 (千円)	247,590	810,389	864,506
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	183,191	2,069,816	623,684
中間包括利益又は包括利益 (千円)	73,982	3,729,441	872,608
純資産額 (千円)	21,143,630	24,408,898	21,445,241
総資産額 (千円)	32,469,694	36,041,700	32,474,390
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	13.72	159.57	46.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	67.7	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,373,769	567,033	2,330,506
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,736	2,499,307	635,723
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	570,064	949,810	2,491,348
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,912,756	4,575,426	2,456,665

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、自己株式として処理しております。「役員報酬BIP信託」に残存する当社株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)は、国内において雇用や所得環境の改善はあるものの、更なる物価上昇懸念や米国の通商政策の影響などにより先行きが不透明な状況であり、食料品に対する消費者の節約志向は依然として継続いたしました。

このような状況の中、当社グループは第11次中期経営計画「B-Challenge2025」の最終年度を迎え、新たな成長戦略である3テーマ(国内戦略・海外戦略・V C (バリューチェーン)戦略)を実行してまいりました。国内戦略では、グループ各社のブランドの強みを活用し東日本、西日本それぞれのエリアごとに販売活動を進めるとともに、業務用販路の開拓を推進しております。海外戦略では、北米を中心に現地系量販店へのアプローチを強化し、継続して新規ルートの獲得を進めております。V C戦略では、成長に向けた施策やサステナブルバリューチェーンの実現にむけた活動を進めております。また、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、2025年5月に旧鳩ヶ谷工場跡地を売却いたしました。また、政策保有株式の売却を進めるとともに、自己株式の取得にも積極的に取り組んでおります。

(国内)

「家庭用ソース」は、米価の高騰などの影響から「お好み焼ソース」「焼そばソース」などの専用ソース類の販売は好調に推移しましたが、主力商品である「ウスター、中濃、とんかつソース」の販売がふるわず、前年同期比1.4%減の40億2千1百万円となりました。

「業務用ソース」は、インバウンドの増加や大阪万博などの影響で引き続き好調な外食市場を中心に売上が拡大し、前年同期比10.4%増の21億5千8百万円となりました。

「家庭用（ソース以外）ドレッシング・たれ等」では、「&ブルドックドレッシング」は配荷店舗の増加により好調に推移しましたが、「野菜のドレッシング」は販売戦略変更に伴い配荷店舗が縮小し、売上高は前年同期比15.3%減の5億8千5百万円となりました。

「家庭用（ソース以外）その他」の売上高は、前年同期比5.6%減の2億7千万円となりました。

(海外)

「輸出」は、米国における関税発動の影響が懸念されておりましたが、北米西部における現地系量販店への積極的なアプローチにより新規顧客の獲得が進みました。米国、アジアを中心に売上が拡大し、前年同期比10.2%増の2億7千1百万円となりました。

「現地法人（上海）」は、日系企業に加えて中国系企業へのアプローチが徐々に増加しており、スピーディな商品提案力も評価され、売上高は前年同期比26.7%増の6千8百万円となりました。

この結果、売上高は前年同期比0.9%増の73億7千5百万円となりました。当中間連結会計期間は、T A T E B A Y A S H Iクリエイションセンター（T C C）の本格稼働から約1年が経過し、生産性向上に向けた取組みを継続した結果、操業は順調に推移しております。T C Cの立上時に要した外部倉庫費用、時間外労務費を削減すると共に、前連結会計年度に実施した販売戦略の変更等により収益性が改善し、営業利益は3億2百万円となりました。経常利益は投資有価証券売却益などにより8億1千万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は旧鳩ヶ谷工場跡地譲渡に伴う固定資産売却益21億5千万円の計上などにより20億6千9百万円となりました。

第3四半期以降は、「家庭用ソース」の売上拡大策として、主力商品である「ウスター、中濃、とんかつソース」を中心に、店頭とSNSで連動するソースメニューのプロモーションを全国で展開してまいります。また、「業務

用ソース」においては、飲食業界の人手不足に対応し評価を頂いている卓上ソース「ブルドック テーブルソース」を拡売し、今後も伸長が期待される外食店市場において更なる売上獲得をめざします。また、当連結会計年度の重要な取組みとして、グループ全体での生産性向上と、効率的な原料調達を推進してまいります。

(2) 財政状態の状況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べて35億 6 千 7 百万円増加し、360億 4 千 1 百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19億 7 千 3 百万円増加し、101億 2 千 7 百万円となりました。主な増加は現金及び預金21億 1 千 8 百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15億 9 千 3 百万円増加し、259億 1 千 4 百万円となりました。主な増加は投資有価証券23億 3 千 1 百万円、主な減少は有形固定資産 7 億 2 千 7 百万円であります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べて 6 億 3 百万円増加し、116億 3 千 2 百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 1 億 2 百万円増加し、47億 9 千 2 百万円となりました。主な増加は未払法人税等 7 億 7 千 4 百万円、主な減少はその他に含まれる不動産売却等にかかわる仮受金 2 億 3 千 8 百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 5 億 1 百万円増加し、68億 4 千万円となりました。主な増加は繰延税金負債 7 億 5 千 1 百万円、主な減少は長期借入金 3 億 5 百万円であります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて29億 6 千 3 百万円増加し、244億 8 百万円となりました。主な増加は親会社株主に帰属する中間純利益などによる利益剰余金18億 3 千万円、その他有価証券評価差額金16億 6 千 5 百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億 1 千 8 百万円増加し、45億 7 千 5 百万円となりました。当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5 億 6 千 7 百万円の収入（前年同期は、13億 7 千 3 百万円の収入）となりました。

これは主として、法人税等の支払額 1 億 3 千 6 百万円があった一方、税金等調整前中間純利益29億 6 千 3 百万円、減価償却費 5 億 7 千 2 百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億 9 千 9 百万円の収入（前年同期は、1 億 2 千 5 百万円の収入）となりました。

これは主として、有形固定資産の売却による収入21億 6 千 1 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9 億 4 千 9 百万円の支出（前年同期は、5 億 7 千万円の支出）となりました。

これは主として、自己株式の取得による支出 5 億 3 千万円、長期借入金の返済による支出 3 億 7 百万円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は7千3百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

（シンジケートローン契約）

2024年4月1日前に締結されたコミット型シンジケートローン契約については、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」附則第3条第6項により記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,954,880	13,954,880	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、 100株であります。
計	13,954,880	13,954,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日	—	13,954,880	—	1,044,378	—	2,564,860

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,288	9.90
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目6-29	720	5.53
ブルドック持株会	東京都中央区日本橋兜町11番5号	556	4.27
佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内4丁目154番地	467	3.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	441	3.40
養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町16-25	372	2.87
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	372	2.87
ウェルネオシュガー株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	293	2.26
株式会社あいち銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	260	2.01
株式会社テクノ菱和	東京都港区芝大門2丁目12番8号	240	1.85
計	—	5,014	38.55

- (注) 1. 当社は自己株式948,763株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、貸借対照表上は自己株式として取り扱っておりますが、上記割合の算定においては当該株式を控除しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 948,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,991,700	129,917	—
単元未満株式	普通株式 14,480	—	—
発行済株式総数	13,954,880	—	—
総株主の議決権	—	129,917	—

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)所有の当社株式157,400株(議決権の数1,574個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブルドックソース 株式会社	東京都中央区日本橋兜町 11番5号	948,700	-	948,700	6.80
計	—	948,700	-	948,700	6.80

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461,665	4,580,426
売掛金	4,382,427	4,343,506
商品及び製品	836,905	836,922
原材料及び貯蔵品	182,023	187,681
仕掛品	18,440	25,162
その他	271,992	153,663
流動資産合計	8,153,454	10,127,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,872,542	6,700,864
機械装置及び運搬具（純額）	4,086,492	3,786,677
土地	2,784,260	2,534,940
その他（純額）	243,859	237,028
有形固定資産合計	13,987,154	13,259,511
無形固定資産	178,910	155,403
投資その他の資産		
投資有価証券	9,475,969	11,807,677
繰延税金資産	82,787	75,052
その他	604,393	624,972
貸倒引当金	8,280	8,280
投資その他の資産合計	10,154,870	12,499,422
固定資産合計	24,320,936	25,914,337
資産合計	32,474,390	36,041,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,591,225	1,435,070
電子記録債務	211,548	220,411
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	615,154	613,474
未払法人税等	135,984	910,323
未払金	230,374	71,677
未払費用	1,126,562	1,004,124
賞与引当金	159,555	176,962
その他	389,560	130,193
流動負債合計	4,689,964	4,792,237
固定負債		
長期借入金	4,035,219	3,729,242
繰延税金負債	1,476,340	2,227,556
退職給付に係る負債	739,327	769,516
役員株式給付引当金	31,714	35,956
執行役員退職慰労引当金	25,086	34,778
長期未払金	14,000	14,000
その他	17,495	29,513
固定負債合計	6,339,184	6,840,563
負債合計	11,029,149	11,632,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金	2,564,860	2,564,860
利益剰余金	15,275,860	17,106,606
自己株式	1,210,176	1,736,890
株主資本合計	17,674,922	18,978,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,706,654	5,371,672
為替換算調整勘定	25,594	23,090
退職給付に係る調整累計額	38,070	35,181
その他の包括利益累計額合計	3,770,319	5,429,944
純資産合計	21,445,241	24,408,898
負債純資産合計	32,474,390	36,041,700

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	7,312,599	7,375,979
売上原価	5,270,703	4,995,466
売上総利益	2,041,896	2,380,512
販売費及び一般管理費	2,102,107	2,077,951
営業利益又は営業損失 ()	60,211	302,561
営業外収益		
受取利息	52	106
受取配当金	138,467	152,056
投資有価証券売却益	190,509	388,655
受取保険金	1,000	-
その他	6,452	5,173
営業外収益合計	336,481	545,991
営業外費用		
支払利息	23,907	31,289
支払手数料	-	3,470
為替差損	3,599	-
その他	1,171	3,403
営業外費用合計	28,678	38,162
経常利益	247,590	810,389
特別利益		
固定資産売却益	264	2,150,740
その他	-	2,727
特別利益合計	264	2,153,467
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前中間純利益	247,855	2,963,857
法人税等	64,664	894,041
中間純利益	183,191	2,069,816
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	183,191	2,069,816

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	183,191	2,069,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259,961	1,665,018
為替換算調整勘定	6,820	2,503
退職給付に係る調整額	4,032	2,889
その他の包括利益合計	257,173	1,659,625
中間包括利益	73,982	3,729,441
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	73,982	3,729,441
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	247,855	2,963,857
減価償却費	566,854	572,843
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,476	17,407
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	20,349	25,969
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	-	4,242
執行役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,296	9,692
受取利息及び受取配当金	138,520	152,162
支払利息	23,907	31,289
支払手数料	-	3,470
固定資産除売却損益（ は益）	264	2,150,740
投資有価証券売却損益（ は益）	190,509	388,655
売上債権の増減額（ は増加）	469,782	39,907
棚卸資産の増減額（ は増加）	53,901	12,397
仕入債務の増減額（ は減少）	250,338	147,292
未収消費税等の増減額（ は増加）	708,201	93
未払費用の増減額（ は減少）	220,957	122,380
その他	82,800	114,324
小計	1,200,641	580,632
利息及び配当金の受取額	138,519	152,167
利息の支払額	24,094	31,291
事業再構築費用の支払額	2,987	-
法人税等の支払額	38,680	136,858
法人税等の還付額	100,369	2,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373,769	567,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63,974	119,581
有形固定資産の売却による収入	265	2,161,532
無形固定資産の取得による支出	66,867	4,950
投資有価証券の取得による支出	3,392	1,601
投資有価証券の売却等による収入	257,246	484,556
その他	2,458	20,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,736	2,499,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	323,299	307,657
自己株式の取得による支出	121	530,184
配当金の支払額	243,592	238,398
その他	3,051	126,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,064	949,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,760	2,230
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	934,200	2,118,760
現金及び現金同等物の期首残高	1,978,556	2,456,665
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,912,756	4,575,426

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)																	
(自己株式の取得及び消却)	当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議いたしました。 (1) 自己株式の取得及び消却を行う理由 資本効率の向上及び株主還元の拡充のため自己株式の取得を行うとともに、将来の株式の希薄化懸念を払拭するため、取得した全株式の消却を行います。 (2) 取得に係る事項の内容 <table> <tr> <td>取得対象株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr> <tr> <td>取得し得る株式の総数</td><td>240,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.8%)</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td><td>4億円(上限)</td></tr> <tr> <td>自己株式の取得期間</td><td>2025年11月4日～2026年3月5日(予定)</td></tr> <tr> <td>取得方法</td><td>東京証券取引所における市場買付</td></tr> </table> (3) 消却に係る事項の内容 <table> <tr> <td>消却する株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr> <tr> <td>消却する株式の総数</td><td>(2)に基づき取得する自己株式の全株式数</td></tr> <tr> <td>消却予定日</td><td>2026年3月13日</td></tr> </table>	取得対象株式の種類	当社普通株式	取得し得る株式の総数	240,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.8%)	株式の取得価額の総額	4億円(上限)	自己株式の取得期間	2025年11月4日～2026年3月5日(予定)	取得方法	東京証券取引所における市場買付	消却する株式の種類	当社普通株式	消却する株式の総数	(2)に基づき取得する自己株式の全株式数	消却予定日	2026年3月13日
取得対象株式の種類	当社普通株式																
取得し得る株式の総数	240,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.8%)																
株式の取得価額の総額	4億円(上限)																
自己株式の取得期間	2025年11月4日～2026年3月5日(予定)																
取得方法	東京証券取引所における市場買付																
消却する株式の種類	当社普通株式																
消却する株式の総数	(2)に基づき取得する自己株式の全株式数																
消却予定日	2026年3月13日																

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
広告宣伝費	135,483千円	133,999千円
発送費	578,958 "	532,621 "
給与・賞与	500,855 "	482,165 "
退職給付費用	36,657 "	39,470 "
役員株式給付引当金繰入額	— "	4,242 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	11,296 "	7,658 "
賞与引当金繰入額	124,662 "	123,663 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	2,917,756千円	4,580,426千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	5,000 "	5,000 "
現金及び現金同等物	2,912,756千円	4,575,426千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	243,241	18.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

(注) 2024年 6 月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2,833千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月22日 取締役会	普通株式	229,727	17.00	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日	利益剰余金

(注) 2024年11月22日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2,675千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	239,070	18.0	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2,833千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月21日 取締役会(予定)	普通株式	260,122	20.00	2025年 9 月30日	2025年12月 1 日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金3,148千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソース類の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
家庭用ソース	4,079,591 千円	4,021,077 千円
業務用ソース	1,954,808 "	2,158,787 "
家庭用（ソース以外）ドレッシング・たれ等	691,500 "	585,841 "
家庭用（ソース以外）その他	286,451 "	270,382 "
国内合計	7,012,351 千円	7,036,088 千円
輸出	246,438 千円	271,690 千円
現地法人（上海）	53,809 "	68,200 "
海外合計	300,248 千円	339,891 千円
顧客との契約から生じる収益	7,312,599 千円	7,375,979 千円
その他の収益	— 千円	— 千円
外部顧客への売上高	7,312,599 千円	7,375,979 千円

(金融商品関係)

当中間連結貸借対照表計上額その他の金額について、事業の運営において重要で、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	13円72銭	159円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	183,191	2,069,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	183,191	2,069,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,355	12,971

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間157千株、当中間連結会計期間157千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年10月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の拡充を図るとともに、将来の株式の希薄化懸念を払拭するため。

(2) 消却に係る事項の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	535,800株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 3.8%)
消却予定日	2025年11月14日
消却後の発行済株式総数	13,419,080株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月31日

ブルドックス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古 藤	智 弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 田	聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブルドックス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。